

経済的ゆとりを創出

ここにいるよ

沖縄子どもの貧困

第4部 支援の現場から

(11)

⑧

住宅支援(下)

たい」と話した。

小学生と中学生の2人の娘がいるシングルマザー(35)は、うつになつて仕事ができない時期があり、月4万円の家賃が滞りがちになり、借金をつづけた。家賃最大5万円までの民間アパートを無償で提供しながら、子育てや就労、子どもの学習支援などを行う「県マザーズネットワーク(ゆいはあと)」(与那原町)につながり、昨年8月から市内のアパートに入居し、働きながら生活を立て直している。

「家計の中で一番大きい住居費の支援は助かる。経済的なゆとりができ、気持ちも落ちついてきた。長女は中3だが、月に数万円はかかる塾に通わせる余裕はないので学習支援もありが

たい」と話した。「住居提供はあくまで手段の一つ。最終的な目標は、家賃負担がない期間に経済基礎を整えて、1〜2年の支援終了後、親子が地域で安定した生活を送れるようにすること。そのため、1人では難しい借金の整理や転職のお手伝いをしていく」。

ゆいはあと統括責任者の小郷 麗恵子さん(54)はそう強調する。

現在、17世帯が入居。これまで13世帯が支援を終了し退居した。43世帯のうち、入居時25%だった正職・契約社員割合は、就労支援などで、過去最高75%に上がった。また、学習支援を受けた中学生15人全員が高校に進学するなど、実績を上げて

母子家庭 少ない受け皿

ゆいはあとでは子どもの学習支援を週2〜3回、親の資格・技能取得講習会を毎月開き、生活設計を話し合う面談も毎月行っているため、事務所がある与那原町が周辺市町村に住むこと

が原則となっている。中北部と離島からの問い合わせも多いが、子どもを転校させるのは難しい。「引っ越したら、認可保育園に入れない可能性がある」というのが理由。ゆいはあとでは、与那原町周辺に引っ越すことができず、支援を受けたくても断念せざるを得ない人が少なくない。

県内ではうるま市が2013年度にゆいはあとと同様の支援を行う「うるまほし」をオープン。宮野市も本年度、同様の支援を行う予算を付けた。ただ、それぞれ市民が対象だ。



利用者(左)と面談する「ゆいはあと」の生活支援コーディネーター(右) 与那原町東区

離婚率が高い県内は、母子世帯の割合が全国2位の倍。家賃の安い公営住宅を希望する母子世帯は多いが、入居倍率は無償住宅で一般15・3倍、ひとり親などの優遇世帯も、5倍で「空き家」になっている。

県内には、DV被害者の母子世帯などが24時間見守りを入居する「母子生活支援施設」が全国平均以下の3カ所と少なく、県は、母子生活支援施設に代わる支援事業として、ゆいはあとの事業を今後、中・北部にも広げる意向だ。

沖縄子どもの貧困解決ネットワークの山内優子共同代表は「沖縄の子どもの貧困率の高さを引き上げているのは母子家庭の貧困。真っ先に取り組まなければならない課題だが、県内は支援の受け皿が絶対的に少ない。母子支援施設はDV被害者など深刻な母子世帯、ゆいはあとと自立1歩手前の母子世帯が対象で優先順位を下げ、それぞれ必要で、後援を待たずに整備する必要がある」と指摘した。

(子どもの貧困)取材班・高橋剛子 1 随時掲載